# 地方自治

名前

問1　わたしたちの住んでいる町や村の役所（地方公共団体）が、住民のために行っている仕事として正しいものはどれですか。（2016年 大分県公立入試 類似）

1. 家庭裁判所で裁判をすること
2. テレビ局の放送内容を決めること
3. 公立学校をつくって運営すること
4. 電気料金のきめ方を変えること

問2　有権者数が30,000人の地方公共団体において、住民が自ら新しいルールの制定（条例の制定）を求める場合、制度上必要となる最低限の署名数と、その署名を提出する請求先の組み合わせとして正しいものを選びなさい。（2021年 沖縄県公立入試 類似）

1. 10,000人以上の署名を集め、首長（市長など）に請求する
2. 600人以上の署名を集め、選挙管理委員会に請求する
3. 10,000人以上の署名を集め、地方議会に請求する
4. 600人以上の署名を集め、首長（市長など）に請求する

問3　島根県が制定した「『竹島の日』を定める条例」では、県民、市町村、および県が一体となって、領土権の早期確立を目指す運動を推進することが明記されています。このような地方公共団体による条例の制定や運用に関する記述として、正しいものはどれですか。（2020年 島根県公立入試 類似）

1. 住民が条例の制定を直接求める場合は、有権者の3分の1以上の署名を集めれば議会の審議なしで成立する。
2. 条例は都道府県知事や市町村長といった首長が単独で決定するものであり、議会の承認を必要としない。
3. 条例の内容を定める際は、あらかじめ国の関係各省庁による許可を得なければ施行することができない。
4. 条例は地方公共団体の議会による議決によって成立し、地域の課題や独自の方針を反映させることができる。

問4　日本の地方自治において、住民から直接選ばれた知事などの長が、議会から不信任の議決を突きつけられた際にとることができる行動と、その制度の仕組みについて述べた説明として適切なものはどれですか。（2021年 佐賀県公立入試 類似）

1. 長は国の内閣総理大臣の許可を得た場合のみ、議会を解散して解散総選挙を行うことができる。
2. 長は議会を解散して住民の真意を問うことができる。これは長と議会がともに住民の直接選挙で選ばれる二元代表制に基づいている。
3. 長は議会を解散することはできず、直ちに職を辞さなければならない。これは議院内閣制と同じ仕組みである。
4. 長は議会の解散権を持たないが、代わりに議会の決議を拒否して住民投票を直接実施する権限が与えられている。

問5　地方公共団体の財源のうち、国庫支出金が持つ制度上の特徴や課題についての説明として、最も適切なものはどれですか。（2021年 岐阜県公立入試 類似）

1. 地方公共団体の財政状況に応じて不足する財源を補うために、国から用途を制限されずに無条件で配分される。
2. 特定の事業の費用を補助するために国から支給されるため、地方公共団体の事業に対して国の統制力が及びやすい。
3. 地方公共団体が大規模な施設建設などのために発行する債券であり、将来にわたって利息とともに返済していく必要がある。
4. 地方公共団体間の財源の不均衡を是正するために支給され、その使い道については各自治体の判断で自由に決めることができる。

問6　地方公共団体の運営原則である「地方自治の本旨」には、2つの重要な考え方が含まれています。1つは地域住民の意思に基づいて行政を行う「住民自治」ですが、もう1つである、地方公共団体が国から独立して自らの団体に関する事務を行うことを何といいますか。（2025年 広島県公立入試 類似）

1. 中央集権
2. 職能自治
3. 団体自治
4. 議会政治

問7　日本の地方自治において、地方公共団体がその自治権に基づき、議会の議決を経て制定する独自の法規範を「条例」といいます。この条例の法的性質と、効力が及ぶ範囲に関する説明として最も適切なものはどれですか。（2020年 島根県公立入試 類似）

1. 国会の承認を得ることで法律となり、その地方公共団体以外の地域にも適用範囲を広げることができる。
2. 法律の範囲内で制定することができ、その地方公共団体の区域内でのみ適用される。
3. 内閣が制定する政令と同一の効力を持ち、日本全国の全ての国民に対して等しく適用される。
4. 日本国憲法の規定により、地方自治体の判断であれば法律の内容に反する規定も自由に設けることができる。

問8　地方自治における直接請求権のうち、「条例の制定・改廃」を求める際の手続きと内容として正しいものはどれですか。有権者の署名数と、その請求先を説明したものを選びなさい。（2016年 神奈川県公立入試 類似）

1. 有権者の50分の1以上の署名を集め、選挙管理委員会に対して請求する。
2. 有権者の3分の1以上の署名を集め、地方公共団体の首長に対して請求する。
3. 有権者の3分の1以上の署名を集め、地方議会の議長に対して請求する。
4. 有権者の50分の1以上の署名を集め、地方公共団体の首長に対して請求する。

問9　2005年から2010年にかけての人口動態において、東京・名古屋・大阪を中心とする地域では合計で約120万人の人口増加が見られた一方、それ以外の36道県では約60万人の人口減少が記録されました。このような特定の地域に人々が集中する状況を指す言葉として、最も適切なものはどれですか。（2017年 神奈川県公立入試 類似）

1. 高度経済成長期による都市流入
2. ドーナツ化現象による郊外化
3. 過疎化の進展と限界集落の増加
4. 三大都市圏への人口集中

問10　地方公共団体の歳入のうち、義務教育や道路建設、社会福祉などの特定の事業を奨励したり、経済的支援を行ったりすることを目的に、国から使い道を指定して交付される資金を何といいますか。（2026年 山口県公立入試 類似）

1. 地方譲与税
2. 地方債
3. 地方交付税交付金
4. 国庫支出金

問11　日本国憲法第92条では、地方公共団体の組織や運営に関する事項は「地方自治の本旨」に基づいて法律で定めると規定されています。この「地方自治の本旨」のうち、地域の政治が国などから独立した団体によって行われるべきであるという考え方と並んで重要な、地域の政治をその地域に住む人々の意思に基づいて行うべきであるという考え方を何と呼びますか。（2018年 愛媛県公立入試 類似）

1. 直接民主制
2. 住民自治
3. 団体自治
4. 議会制民主主義

問12　住民が地域の道路や橋などの点検活動に協力する背景には、生活の基盤となる公共施設の重要性があります。道路・橋・水道・公園など、人々が共同で利用し、経済活動や生活を支える基盤となる施設を総称して何と呼びますか。（2023年 宮城県公立入試 類似）

1. 社会資本
2. 知的財産
3. 固定資本
4. 流動資産

# 答え合わせ・解説

| | | |
|---|---|---|
| 問1 | 答え 3<br>公立学校をつくって運営すること | 地方公共団体は、住民のくらしをよりよくするために、教育、福祉、産業の振興、環境整備などの身近なサービスを提供しています。公立学校の設置や公園の整備、農林水産業の振興などはその代表的な仕事です。一方で、電気料金の認可や裁判の審理などは国や司法の役割であり、地方自治体の仕事ではありません。 |
| 問2 | 答え 4<br>600人以上の署名を集め、首長（市長など）に請求する | 地方自治法に基づき、条例の制定や改廃を求める直接請求権を行使するには、有権者の50分の1以上の署名が必要です。有権者が30,000人の場合、その50分の1は600人となります。また、この請求の対象は、行政の執行責任者である知事や市町村長といった「首長」です。選挙管理委員会が請求先となるのは、議会の解散や議員・首長の解職（リコール）の場合であるため、混同しないよう注意が必要です。 |
| 問3 | 答え 4<br>条例は地方公共団体の議会による議決によって成立し、地域の課題や独自の方針を反映させることができる。 | 条例は、地方公共団体の立法機関である議会において、議員や首長から提出された議案が審議・議決されることで成立します。これにより、国の法律ではカバーしきれない地域独自の事情や、住民の要望に基づいたルール作りが可能になります。住民による直接請求（制定・改廃の請求）には有権者の50分の1以上の署名が必要ですが、その場合でも最終的には議会での審議を経て採否が決定されます。 |
| 問4 | 答え 2<br>長は議会を解散して住民の真意を問うことができる。これは長と議会がともに住民の直接選挙で選ばれる二元代表制に基づいている。 | 地方公共団体の長は住民の直接選挙で選ばれているため、国政の議院内閣制（国会が首相を指名する）とは異なり、議会に対して独立した強い権限を持っています。議会が長を不信任とした場合、長は失職するか、あるいは議会を解散して住民に審判を仰ぐかを選択できる仕組みになっており、この「解散権」は長に与えられた重要な権限の一つです。 |
| 問5 | 答え 2<br>特定の事業の費用を補助するために国から支給されるため、地方公共団体の事業に対して国の統制力が及びやすい。 | 国庫支出金は、教育、福祉、土木などの特定の事業に対して国が経費の一部を負担する仕組みです。国が使い道を細かく指定して支給するため、地方公共団体が自律的に政策を決定しにくくなり、結果として国の行政への影響力が強まることが課題として指摘されています。一方、選択肢にある「財政の不均衡を是正する」「自由に使える」という特徴は、地方交付税交付金の性質を示したものです。 |
| 問6 | 答え 3<br>団体自治 | 地方自治の本旨は、「住民自治」と「団体自治」の2つの柱から成り立っています。住民自治が住民の意思を反映させるという民主主義的な側面を持つのに対し、団体自治は地方公共団体が国などの外部からの干渉を受けず、自らの権限と責任において行政を行うという自由主義的な側面を指します。 |
| 問7 | 答え 2<br>法律の範囲内で制定することができ、その地方公共団体の区域内でのみ適用される。 | 地方自治の本旨に基づき、地方公共団体は憲法および法律の範囲内で条例を制定する権能を有しています。条例は、国会が制定する「法律」や内閣が制定する「政令」とは異なり、各自治体が持つ自治権に基づいて制定されるため、その効力は原則として当該自治体の区域内（住民や滞在者など）に限定されます。 |
| 問8 | 答え 4<br>有権者の50分の1以上の署名を集め、地方公共団体の首長に対して請求する。 | 住民が新しいルールの作成や見直しを求める「条例の制定・改廃の請求（イニシアティブ）」は、有権者の50分の1以上の署名をもって、その自治体の首長（知事や市町村長）に対して行います。請求を受けた首長は、必ずそれを議会に付議し、自らの意見を付けて公表しなければなりません。解職請求（リコール）に必要な「3分の1以上」という条件との違いに注意が必要です。 |
| 問9 | 答え 4<br>三大都市圏への人口集中 | 東京・名古屋・大阪の各都市圏を合わせた「三大都市圏」では、利便性や雇用の多さから人口の流入が続いています。統計でもこれらの地域が大幅な増加を示す一方で、それ以外の地方圏（36道県）は減少傾向にあり、この人口分布の偏りが地域格差の要因となっています。 |
| 問10 | 答え 4<br>国庫支出金 | 地方公共団体の財源には、地方税のように独自に徴収する「自主財源」と、国から交付される「依存財源」があります。国庫支出金は、国が使い道をあらかじめ指定して交付する依存財源であり、国家として推進すべき特定の事業（義務教育費の負担や公共事業など）を地方に実施させる役割を持っています。これに対し、地方交付税交付金は使い道が制限されないという違いがあります。 |
| 問11 | 答え 2<br>住民自治 | 地方自治の本旨は、「団体自治」と「住民自治」の二つの要素から成り立っています。団体自治が「国から独立した団体（地方公共団体）が自らの責任で行政を行うこと」を指すのに対し、住民自治は「地域の住民が自らの意思と責任に基づいて地域の課題を処理すること」を指します。地方自治は住民が民主主義を実践的に学ぶ場であることから、「民主主義の学校」とも呼ばれます。 |
| 問12 | 答え 1<br>社会資本 | 道路、鉄道、下水道、公営住宅などのように、政府や地方公共団体が整備し、国民の生活や生産活動に共通して必要な施設のことを社会資本（インフラストラクチャー）と呼びます。これらは個人の所有物ではなく、社会全体の利益のために維持・管理されるべき財産であり、地方自治においてもその適切な点検や更新が重要な課題となっています。 |